

2022年度 事業報告書

学校法人 東海学園

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

明治21年、浄土宗の僧侶養成機関として、東京に本校が置かれ、全国7か所に支校が置かれました。その支校のひとつであった東海学園は一世紀余を経た現在、東海中学校、東海高等学校、東海学園高等学校、そして東海学園大学と時代の流れを捉え、着実に「中部の名門教育機関」にふさわしい総合学園へと発展を遂げてきました。

東海学園が一貫して掲げている建学の精神は、仏の御恩に感謝して「打ち込んで生きる」ということであり、それを『勤儉誠実』ということばに集約しています。この勤儉誠実の精神のほかに独自のアイデンティティの基本となる教育の理念として『共生(ともいき)』を掲げています。

本学での「共生(ともいき)」は、本学園の学祖である椎尾辨匡先生が大正期に興された「共生き運動」が原点で、それを継承し、その理念に基づいて人間教育を進めようとするものです。その根本精神は、「こころ生き、身生き、事生き、物も生き、人みな生きる、共生きの家」この先生の歌に表されています。すべてのものが大宇宙の大いなる命に「生かされて生きている」ことを自覚し感謝して、「心が生き生き」と生きるよう説いています。個人としての生き方のみならず、まわりの物事も同じように生き生きとしてきます。それはグローバル化した社会を調和させ発展させる生き方であり、異文化がぶつかり合う21世紀の地球社会における大切な規範でもあると思われまます。

(2) 学校法人の沿革

明治21(1888) .11	浄土宗愛知支校設立許可、設立者 浄土宗管長 日野靈瑞
明治42(1909) .9	東海中学校開設許可、設立者 浄土宗管長 山下現有
昭和 6(1931) .12	財団法人 東海中学校組織認可
昭和22(1947) .4	新制 東海中学校設置許可、開学
昭和23(1948) .3	東海高等学校設置認可
昭和23(1948) .4	東海高等学校開学
	財団法人東海学園と改称
昭和26(1951) .3	学校法人東海学園に組織変更認可
昭和37(1962) .2	東海第二高等学校設置認可
昭和37(1962) .4	東海第二高等学校開学
昭和37(1962) .6	東海第二高等学校を東海女子高等学校と改称
昭和39(1964) .1	東海学園女子短期大学設置認可
昭和39(1964) .4	東海学園女子短期大学開学 家政科定員50人、英語科定員50人
昭和40(1965) .4	東海学園女子短期大学 定員変更 家政科定員90人、英語科定員60人
昭和43(1968) .4	東海学園女子短期大学 国文科新設定員50人、定員変更家政科150人、英語科100人
昭和46(1971) .4	東海学園女子短期大学 学科名変更 国文学科、家政学科、英文学科
昭和50(1975) .4	東海学園女子短期大学 定員変更 家政学科250人、英文学科150人、国文学科100人
昭和59(1984) .4	東海学園女子短期大学 定員変更 英文学科200人
昭和60(1985) .4	東海学園女子短期大学 定員変更 国文学科150人
昭和61(1986) .4	東海学園女子短期大学 定員変更 家政学科300人
平成 3(1991) .4	東海学園女子短期大学 家政学科を生活学科と名称変更 東海学園女子短期大学 臨時定員 英文学科300人、国文学科220人に増員
平成 4(1992) .4	東海学園女子短期大学 臨時定員 生活学科360人に増員
平成 6(1994) .12	東海学園大学設置認可
平成 7(1995) .4	東海学園大学経営学部経営学科開学 経営学部・経営学科定員200人 東海学園女子短期大学 定員変更 生活学科270人、英文学科80人、国文学科100人
平成12(2000) .4	東海学園女子短期大学 英文学科、国文学科募集停止 東海学園大学 定員変更 経営学部経営学科230人 東海女子高等学校を東海学園高等学校に名称変更及び共学化 東海学園大学大学院経営学研究科開学 定員20人 東海学園大学人文学部人文学科新設 定員250人

平成13(2001) .4	東海学園女子短期大学を東海学園大学短期大学部に校名変更並びに生活学科を生活環境学科と名称変更
平成13(2001) .10	東海学園大学短期大学部 英文学科、国文学科廃止認可
平成16(2004) .4	東海学園大学短期大学部 生活環境学科募集停止 東海学園大学人間健康学部新設 人間健康学科定員190人、管理栄養学科定員80人
平成17(2005) .12	東海学園大学短期大学部廃止認可
平成18(2006) .4	東海学園大学 定員変更 人間健康学部人間健康学科定員250人
平成20(2008) .4	東海学園大学 定員変更 人文学部人文学科定員200人 東海学園大学 人文学部発達教育学科増設定員100人
平成23(2011) .4	東海学園大学健康栄養学部 管理栄養学科新設 定員80人 東海学園大学人間健康学部 管理栄養学科募集停止
平成24(2012) .4	東海学園大学教育学部 教育学科新設 定員150人 東海学園大学スポーツ健康科学部 スポーツ健康科学科新設 定員235人 東海学園大学人文学部 発達教育学科募集停止 東海学園大学人間健康学部 人間健康学科募集停止
平成26(2014) .4	東海学園大学人文学部 心理学科新設 定員100人 東海学園大学 定員変更 人文学部人文学科 定員100人 東海学園大学 定員変更 健康栄養学部管理栄養学科 定員120人
平成27(2015) .3	東海学園大学人間健康学部 管理栄養学科廃止
平成28(2016) .5	東海学園大学人文学部 発達教育学科廃止
平成29(2017) .3	東海学園大学人間健康学部 人間健康学科廃止
平成30(2018) .4	東海学園大学心理学部 心理学科新設 定員100人 東海学園大学 定員変更 スポーツ健康科学部スポーツ健康科学科 定員260人 東海学園大学 定員変更 教育学部教育学科 定員180人

(3) 設置する学校、学部、学科等

学校名	学部等		
東海学園大学	大学院	経営学研究科	
	学部	経営学部	経営学科
		スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科
		人文学部	人文学科
			心理学科
		心理学部	心理学科
		教育学部	教育学科
健康栄養学部	管理栄養学科		
東海高等学校	全日制課程 普通科		
東海学園高等学校	全日制課程 普通科		
東海中学校			

(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(2022年5月1日現在)

学校名・学科名	学年	入学定員	現員数				合計	収容定員
			1年	2年	3年	4年		
東海中学校		400	359	359	357		1,075	1,200
東海高等学校		440	389	395	382		1,166	1,320
東海学園高等学校		400	484	356	374		1,214	1,200
東海学園大学	経営学部経営学科	230(5)	230	236	234	279	979	930
	スポーツ健康科学部 スポーツ健康科学科	260(5)	191	219	256	295	961	1,050
	人文学部人文学科	100(2)	117	108	109	133	467	404
	人文学部心理学科	—	—	—	—	2	2	—
	心理学部心理学科	100(2)	145	105	99	127	476	404
	教育学部教育学科	180(5)	141	164	189	194	688	730
	健康栄養学部管理栄養学科	120	94	83	100	122	399	480
大学院	20	4	1			5	40	
合計		2,250(19)	2,154	2,026	2,100	1,152	7,432	7,758

※入学定員の()内は大学3年次編入学定員

(5) 教職員の概要

(2022年5月1日現在)

	専任教員 (含校長・教頭)	専任職員 (含用務)	小計	非常勤講師	非常勤職員 (含用務)	小計	合計
法人事務局	0	8	8	0	7	7	15
東海学園大学	130	55	185	217	49	266	451
東海学園高等学校	54	6	60	23	8	31	91
東海高等学校	63	5	68	19	8	27	95
東海中学校	48	2	50	23	5	28	78
合計	295	76	371	282	77	359	730

2. 事業報告

(1) 各学校の教育目標等に関連して実施した事業について

<東海学園大学 第2次中期経営計画に基づく主な施策>

- 1 教育の質保証プロジェクト
 - ・ 既設学部学科について、届出による改組・定員変更等、2023年度実施に向けて準備を進める。(例示:大学全体の定員減少、学科名称変更、学科内の専攻分離、教員免許の教科増設等)
 - ・ コロナ禍に対応できる教育環境を維持するとともに、出来る限りの感染防止対策を進めつつ、面接(対面)授業を大前提とした教育活動を実施する。
- 2 学生満足度向上プロジェクト
 - ・ 経済的支援を目的とする国の高等教育修学支援制度の周知を徹底する。また、本学独自の奨学金制度を検証し更なる効果的運用を図る。
 - ・ スポーツ・文化振興体制の再構築により、課外活動等活性化による帰属意識の醸成を進める。
- 3 ブランド力向上プロジェクト
 - ・ 「面倒見の良さ」を本学のアピールポイントと位置づけ、2022年度における広報的表現である「一人ひとりと向き合い、ともに進む」ことを意識する。
 - ・ 全学的及び学部別の募集力強化のため、それぞれの特色の明確化と可視化を進める。
- 4 キャンパス教育環境向上プロジェクト
 - ・ 施設設備のメンテナンスやリニューアルについての中長期的整備計画を策定するとともに、進学先選択基準となる「大学らしい雰囲気」に視点を置いた環境整備を段階的に実施する。
- 5 大学運営力強化プロジェクト
 - ・ 「教学と経営の一体的運営」によるガバナンス機能の向上を引き続き進める。
 - ・ 大学における事務局組織再編成に伴い、より機能的・効率的な運営体制を構築する。
 - ・ 教育職員評価制度の導入について、その是非も含めて引き続き研究する。
- 6 財務基盤確立プロジェクト
 - ・ 大学内における財務責任部門の新設により、予算執行管理体制の厳格化を図るとともに、全学的なコスト意識定着を徹底する。
 - ・ 事務職員役職定年制導入に向けての制度設計を進める。

<東海学園大学 ー第2次中期経営計画に基づく事業報告ー>

- 1 年度中に以下3点の届出等申請を文部科学省に行った。①募集定員を990名から930名(教育学部180⇒170名、スポーツ健康科学部260名⇒210名)に変更。②健康栄養学部管理栄養学科を健康栄養学部健康栄養学科に名称変更し、管理栄養士専攻と食品開発専攻を設置。③教育学部の取得可能教員免許に中学校教諭一種(理科)を追加。
 - ・ 新型コロナウイルス感染対策を行いながら、ほぼ対面での授業を実施した。春学期は授業数に対し98%。秋学期は100%の実施率であった。また、部活動をはじめとする課外活動においても参加者の健康管理を行いながら実施した。
- 2 国の高等教育修学支援制度のほか、経済的困窮学生、家計急変となった学生に対し、奨学金や緊急給付金についてガイダンス等で、すべての学生に対し周知している。(参考:高等修学支援制度利用者令和3年度実績349名、総額208,145千円)。
 - ・ 課外活動ではスポーツ系クラブに指定競技クラブ490名を含め842名が所属。文化系クラブにも303名の学生が所属し、部活動全体では1,145名の学生が参加した。これは学生全体の1/4強の数値であり、課外活動が活発であることを示している。

- 3・学内の主要な会議においてブランディング戦略の計画や報告を行い、「一人ひとりと向き合い、ともに進む」という広報的表現について、教職員の間で共通認識として確認を行った。
広報展開としては、「まだ見ぬ自分へ。」をキャッチコピーに選定。テレビでのCMや主要駅へのポスター掲示を行い本学のアピールポイントを訴求した。また、新たな試みとしてYouTubeに8種類の6秒CMを配信し、高校生に向けた認知度の向上をはかった。さらに、2023年度のブランディング戦略として、HPに特設サイトの設置、InstagramやTikTokでのインフルエンサーの活用を検討をはじめた。
 - ・学生募集力強化のため、学びの魅力を高校生にわかりやすく伝えることに力を入れ、オープンキャンパスの開催に加え、健康栄養学部、教育学部、スポーツ健康科学部では、授業や実技の体験を中心とした「学びの体験講座」を個別に開催した。また、模擬授業、キャンパスツアーなど、学生との交流に力を入れ、学部の魅力を生の声で伝えることで、高校生はもちろん、保護者に対しても本学の学びに対する理解を促進した。結果、専願型入試をはじめ、すべての入試方式で募集力が向上し、入学生の定員確保を行えた。
- 4・老朽化に伴い緊急度の高い水道・電気・空調設備の一部更新工事を実施した。また、学習環境向上のため、ICT機器の整備を行った。さらに、名古屋キャンパスでは、理科教員免許取得のために必要な理科室の整備し、良好な教育環境の維持に努めた。今後については、法人全体で保有する主要建物の劣化状況等について調査を行い策定した施設設備整備計画をもとに、老朽化度や法適合の有無の結果も踏まえ、大学として重点的に行うべく短期計画を作成し、計画を実行段階に進めていく。
- 5・学長のリーダーシップを支える体制として、昨年度実施した事務組織の改編(キャンパス毎の編成廃止)に伴う業務の運用を進め、指示、命令系統の一元化を促進した。具体的には、事務局総合企画部企画課に企画・IR室を置き、「IR推進委員会に関する内規」に基づき委員会の事務を主導するとともに、学長のリーダーシップを支える情報の管理部門としての役割を担っている。また、9月には「東海学園大学ガバナンスコード」をHP上で公開した。「教学と経営の一体運営」については副学長、学長補佐体制を整備し、教員を含めた意思決定スキームの確立を今後も進めていく。
 - ・事務的業務の効率化については、年度当初から会議のペーパーレス化を行った。また、一部の会議ではリモート機能を活用し、キャンパス間の移動の撤廃を実現している。事務局の再編成もさることながら、今後は事務のDXを進め、さらに機能的、効率的な運営を促進していく。
 - ・積極的に授業改善等に努めた教員に対し、「東海学園大学教育活動顕彰規程」に基づきFD研修会において各学部から1名ずつ表彰を行っている。表彰された教員はその取り組みをFD研修会で発表を行い、教職員全体で共有をはかっている。なお、教職員の処遇や報酬等へ反映する評価制度設計は引き続き研究を行う。
- 6・事務局内に財務課を設置し、各部署から提出された予算案を取りまとめ、大学予算の編成を行った。また各部署と連携して、予算執行状況の把握に努めた。また、事務職員のコスト意識醸成及び財務知識習熟を目的として、財務に関するSD研修会を実施した。
 - ・学園において事務職員役職定年制が規程化され、2023年度から施行される。

<東海学園高等学校 教育目標>

1 教務

- ・本校の建学の精神や新学習指導要領が求める生徒の育成をめざすとともに「1人1端末」時代に対応する教育環境の整備の準備を行う。

〔事業内容〕

- ① 観点別評価の基本について学内教研で共有し、議論を深めた
- ② 7時間目がなくなった1年生において、同時間帯の一部で、「スペシャルタイム」を実施し、授業後の有効活動を模索できた
- ③ 「一人一台端末」時代に向けて、来年度のモデルクラスの設置や教員端末に関する検討を行った

2 進路指導

- ・進路目標（最終進路先）を東海学園大学25%～30%、国公立大学5%、県内外難関・中堅私大55%、そのほか15%程度とする。さらに、「新学習指導要領」の実施に向けて、生徒の有益な学びと進路実績の向上を目指す。

〔事業内容〕

- ① 動画配信による進路情報を随時公開
- ② 昨年度導入したスタディサプリの更なる活用
- ③ 外部模試など、定期試験以外の学力テストの積極的な実施

〔進路結果・現役四大進学者のみ〕

- I 東海学園大学:91名(24.5%)／過去最高
- II 国公立大学:8名(2.2%)
- III 県外私立大学:45名(12.1%)
- IV 県内私立大学:163名(43.8%)

3 生活指導と情報公開

- ・SNSなどに起因する諸問題の増加が著しい現状を踏まえ、早期発見と適切な指導に努める。特に、情報社会に合わせたモラルの育成を推進する。

〔事業内容〕

SNSに関する講習会の実施

1年生向け(LINEみらい財団)／3年生向け(中部大学 鈴木先生)

4 特別活動

特別教育活動を通じて育成したい生徒の能力は、放置して育つものではなく「教員の働きかけによって生徒を育成する」という視点が重要である。そして、そのためには教員も時代に合わせて、恒常的に力量の向上を図る必要がある。また、多くの成功体験と失敗体験を通じて、生徒に多面的な視点と考察力を身に付けさせることを重要とする。

〔事業内容〕

- ① コロナ禍により止まっていた、文化祭・体育祭・合唱祭・レクリエーション大会、新入生歓迎会、その他各種委員会など諸活動をほぼ従前の形で実施することができた。
- ② さまざまな「継承」が途絶えてしまい、新たな創造の動きが結果として活発となった。

<東海中学校・東海高等学校 教育目標及び実施した事業>

1 皆共に生かし活かされているということを自覚した「共生(ともいき)」の心を持つ、信頼に足り得る人間を世に送り出す

中学では、宗教の授業を行っている。「花まつり(4月8日)」では、新入生に灌仏をさせ、法話を実施、プリントを配布した。「成道会(12月8日)」、「御忌会(1月25日)」、「涅槃会(2月15日)」では、法話と各法会のプリントを配布した。

祖山参拝は、知恩院の協力を得て、3学年を分割して実施した。追悼会はコロナ禍のために関係教職員と生徒会長が参加し実施した。

高校では、「花まつり(4月8日)」、「成道会(12月8日)」、「御忌会(1月25日)」、「涅槃会(2月15日)」において各法会のプリントを配布した。高校3年生には、12月3日に「卒業授戒会」を実施した。

学年集会を学期毎に実施し、お勤め・法話を行った。

外来祖山参拝は、日帰りで実施した。追悼会はやはりコロナ禍のために関係教職員と生徒会長が参加し実施した。

2 今あるいのちを生かし切るべく、学習活動のみならず興味関心をもったことに勤儉誠実に取り組むことができる人物を育てる

中学3年生では、卒業レポートの作成に向け、ソーシャルチェンジを導入しているが、コロナ禍のためにグループワーク等に制約はあったが、その中で可能な限りの活動を行った。

中学1年生での水練会は学年を2分割にして実施した。夏期講習会でのフィールドワーク等を実施した。

高校ではハワイでの海外研修、山上の集い、アカデミックキャンプを実施した。

サタデープログラムは、従来通り、年2回実施し、生徒自身で講師への依頼交渉をした。コロナ禍のために完全予約制により参加者を制限して実施した。

・第41回(令和4年6月25日実施)では、講師に、牛場潤一氏、加藤一二三氏など55講座。

・第42回(令和5年2月25日実施)では、講師に、森重文先生、辛坊治郎氏など55講座。

3 自主活動を通じ主体的に行動できる自主自立の精神を育む

創立記念祭は、本年度は中高ともに事前予約制により来校者を制限し対面での開催ができた。中学・高校ともにクラス以外にも、クラブや有志の企画や発表があった。

クラブ活動等で全国大会以上への出場及び結果

・中学:ディベート部、ゴルフ部、ビーチバレー、日本言語学オリンピック銀賞

・高校:アーチェリー部総体団体5位、アーチェリー選抜大会個人全国2位、ディベート団体全国2位

水泳部個人、棋道部団体、チェス全日本ユースチェス選手権優勝・世界大会出場

国際物理学オリンピック日本代表、日本生物学オリンピック3年連続金賞

日本言語学オリンピック金賞

(2) 施設設備等整備計画事業一覧

事業費合計 264,971,687 円

(単位 円)

	内 容	場 所	執行金額	主な勘定科目	備 考
1	3号館ファンコイルユニット等更新工事	東海学園大学 三好キャンパス	82,500,000	建物付属	
2	2号館照明LED化工事		9,680,000	建物付属	
3	2号館北自動給水工事		0	構築物	
4	厚生棟自動給水装置		2,992,000	構築物	
5	理科室整備	東海学園大学 名古屋キャンパス	15,928,000	教研備品他	
6	ペーパーレスPC		620,400	教研備品	
7	手動書架		3,352,569	教研備品	
8	図書館貸出用ノートパソコン	東海学園大学 両キャンパス	3,275,800	教研備品	
9	2号館トイレ改修工事	東海学園 高等学校	46,200,000	建物付属	国庫補助金1/3
10	体育館LED化工事		2,840,200	建物付属	
11	万代塀改修工事	東海高等学校	23,806,200	構築物	愛知県補助金1/3
12	情報室PC		11,076,518	教研備品	愛知県補助金1/2
13	校内LAN環境整備		12,422,303	建物付属	国庫、愛知県補助金1/2
14	校内LAN環境整備	東海中学校	12,877,697	建物付属	国庫、愛知県補助金1/2
15	施設設備整備計画	全キャンパス	37,400,000	教・管)支払報酬	各校面積按分
	合 計		264,971,687		

学校別内訳

東海学園大学	118,348,769
東海学園高等学校	49,040,200
東海高等学校	47,305,021
東海中学校	12,877,697
全キャンパス	37,400,000
合 計	264,971,687

3. 財務の概要

(表中の金額について、表示単位未満については、切捨にて表記しているため、合計が一致しない場合があります。)

①貸借対照表関係

ア)貸借対照表の状況と経年比較

(単位:千円)

資産の部	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
固定資産	24,606,883	24,945,808	25,263,047	25,510,770	25,325,119
有形固定資産	22,080,712	22,138,427	21,810,744	21,426,054	21,071,596
土地	5,048,573	5,048,573	5,033,594	5,033,594	5,033,594
建物	13,311,281	13,038,217	12,869,848	12,557,723	12,322,745
その他の有形固定資産	3,720,857	4,051,636	3,907,302	3,834,737	3,715,257
特定資産	2,449,940	2,738,975	3,377,722	4,012,294	4,183,261
その他の固定資産	76,230	68,405	74,581	72,421	70,261
流動資産	4,853,055	5,054,916	4,613,510	3,918,663	4,181,217
現金預金	4,585,405	4,776,195	4,405,276	3,631,248	3,756,243
その他の流動資産	267,649	278,721	208,234	287,415	424,974
資産の部合計	29,459,938	30,000,725	29,876,558	29,429,433	29,506,336

負債の部	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
固定負債	4,685,985	4,726,777	4,352,113	3,939,317	3,524,475
長期借入金	2,362,880	2,477,386	2,077,434	1,694,142	1,381,420
その他の固定負債	2,323,105	2,249,391	2,274,679	2,245,175	2,143,055
流動負債	2,755,039	2,845,076	2,593,468	2,236,344	2,434,737
短期借入金	333,932	432,162	399,952	383,292	312,722
その他の流動負債	2,421,106	2,412,914	2,193,516	1,853,052	2,122,015
負債の部合計	7,441,025	7,571,853	6,945,581	6,175,662	5,959,212

純資産の部	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
基本金	38,575,450	38,784,625	39,486,546	40,117,034	40,895,474
第1号基本金	37,932,450	38,091,625	38,543,546	38,924,034	39,502,474
第2号基本金	50,000	100,000	350,000	600,000	800,000
第3号基本金	0	0	0	0	0
第4号基本金	593,000	593,000	593,000	593,000	593,000
繰越収支差額	△ 16,556,537	△ 16,355,754	△ 16,555,569	△ 16,863,263	△ 17,348,350
翌年度繰越収支差額	△ 16,556,537	△ 16,355,754	△ 16,555,569	△ 16,863,263	△ 17,348,350
純資産の部合計	22,018,913	22,428,871	22,930,977	23,253,771	23,547,124
負債及び純資産の部合計	29,459,938	30,000,725	29,876,558	29,429,433	29,506,336

イ)財務比率の経年比較

(単位 %)

比率	計算式	内容	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
特定資産構成比率	特定資産／ 総資産	この比率が高い場合は中長期的な財政支出に対する備えが充実しており、計画的な学校法人経営に資すると言える。	8.3	9.1	11.3	13.6	14.1
内部留保資産比率	運用資産-総負債／ 総資産	プラス幅が大きいほど運用資産の蓄積度が大きいと評価できる。	△ 1.4	△ 0.2	2.8	5.0	6.7
運用資産余裕比率	運用資産-外部負債／ 経常支出	一般的にはこの比率が高いほど運用資産の蓄積が良好であり、経常的な収支が安定しているといえる。	0.46	0.46	0.56	0.58	0.63
純資産構成比率	純資産／ 総負債+純資産	この比率が高い場合は、自己財源が充実していることを示し、財政的には安定していると評価できる。	74.7	74.8	76.8	79.0	79.8
流動比率	流動資産／ 流動負債	学校法人の短期的な支払い能力を判断する指標の一つ。一般に金融機関では、この比率が200%以上であれば優良と見なしている。	176.2	177.7	177.9	175.2	171.7
総負債比率	総負債／ 総資産	総資産に対する他人資本の比重を評価する極めて重要な比率である。この比率は一般的に低いほど望ましい。	25.3	25.2	23.2	21.0	20.1
退職給与 引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／ 退職給与引当金	将来的な支払債務である退職給与引当金に見合う資産を特定資産としてどの程度保有しているかを判断するものであり、一般的には高い方が望ましい。	44.2	45.2	48.8	53.7	56
積立率	運用資産／ 要積立額	学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。一般的に比率は高い方が望ましい。	33.5	36.1	36.1	34.3	34.3

②資金収支計算書関係

ア)資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

収入の部	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
学生生徒等納付金収入	7,035,355	7,048,385	7,088,124	6,746,903	6,480,659
手数料収入	146,107	148,833	137,341	118,068	112,523
寄付金収入	97,113	126,180	104,468	62,334	117,335
補助金収入	1,494,479	1,546,722	1,815,680	1,826,850	1,863,228
資産売却収入	0	0	1,200	0	0
付随事業・収益事業収入	43,027	39,542	31,254	36,260	33,683
受取利息・配当金収入	486	501	528	315	328
雑収入	285,424	322,604	216,840	282,315	419,409
借入金等収入	0	550,000	0	0	0
前受金等収入	1,636,189	1,551,147	1,346,130	940,187	1,022,904
その他の収入	549,630	598,803	779,684	655,775	739,452
資金収入調整勘定	△ 1,855,805	△ 1,909,009	△ 1,756,648	△ 1,627,328	△ 1,358,849
前年度繰越支払資金	4,367,838	4,585,405	4,776,195	4,405,276	3,631,248
収入の部合計	13,799,849	14,609,118	14,540,802	13,446,959	13,061,924

支出の部	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人件費支出	5,495,048	5,635,070	5,350,031	5,542,647	5,783,207
教育研究経費支出	1,730,973	1,647,551	2,096,602	1,829,748	1,754,043
管理経費支出	837,633	746,846	576,587	608,525	587,846
借入等利息支出	38,479	35,756	31,348	26,418	21,967
借入金等返済支出	392,358	337,264	432,162	399,952	383,292
施設関係支出	145,081	223,417	319,736	241,090	173,452
設備関係支出	176,729	641,827	141,065	136,736	121,414
資産運用支出	150,000	300,000	650,000	650,000	204,535
その他の支出	712,664	787,117	878,402	850,868	917,326
資金支出調整勘定	△ 464,525	△ 521,928	△ 340,409	△ 470,276	△ 675,936
次年度繰越支払資金	4,585,405	4,776,195	4,405,276	3,631,248	3,756,243
支出の部合計	13,799,849	14,609,118	14,540,802	13,446,959	13,061,924

イ)活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

教育活動による資金収支	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
収入	9,055,180	9,154,627	9,346,632	9,003,183	8,932,584
支出	8,063,655	8,029,468	8,023,220	7,980,921	8,125,097
差引	991,524	1,125,159	1,323,411	1,022,261	807,486
調整勘定等	49,520	△ 33,638	△ 294,409	△ 333,781	155,146
教育活動資金収支差額 A	1,041,045	1,091,521	1,029,002	688,479	962,633

施設整備等活動による資金収支	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
収入	75,328	77,642	31,642	74,085	117,104
支出	471,810	1,165,245	1,010,801	927,827	533,933
差引	△ 396,481	△ 1,087,603	△ 979,159	△ 853,741	△ 416,828
調整勘定等	△ 24,359	△ 31,310	△ 46,320	△ 31,495	△ 15,711
施設整備等活動資金収支差額 B	△ 420,841	△ 1,118,913	△ 1,025,479	△ 885,237	△ 432,539

小計 A + B	620,203	△ 27,392	3,522	△ 196,757	530,093
----------	---------	----------	-------	-----------	---------

その他の活動による資金収支	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
収入	311,278	885,517	524,029	446,054	435,735
支出	733,988	674,098	898,141	1,023,605	840,883
差引	△ 422,710	211,419	△ 374,111	△ 577,550	△ 405,147
調整勘定等	20,074	6,762	△ 330	280	50
その他の活動資金収支差額 C	△ 402,636	218,181	△ 374,441	△ 577,270	△ 405,097

支払資金の増減額 A+B+C	217,567	190,789	△ 370,919	△ 774,027	124,995
前年度繰越支払資金	4,367,838	4,585,405	4,776,195	4,405,276	3,631,248
翌年度繰越支払資金	4,585,405	4,776,195	4,405,276	3,631,248	3,756,243

ウ)財務比率の経年比較

(単位 %)

比率	計算式	内容	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 / 教育活動資金収入計	教育活動でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率であり、プラスが望ましい。	11.5	11.9	11.0	7.6	10.7

③事業活動収支計算書関係

ア)事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

教育活動収入の部	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
学生生徒等納付金	7,035,355	7,048,385	7,088,124	6,746,903	6,480,659
手数料	146,107	148,833	137,341	118,068	112,523
寄付金	60,987	53,110	104,468	45,128	72,461
経常費等補助金	1,484,277	1,542,150	1,785,238	1,774,506	1,813,845
付随事業収入	43,027	39,542	31,254	36,260	33,683
雑収入	285,424	322,604	200,204	282,315	419,409
教育活動収入計	9,055,180	9,154,627	9,346,632	9,003,183	8,932,584

教育活動支出の部	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人件費	5,469,065	5,585,127	5,392,310	5,523,045	5,686,103
教育研究経費	2,480,446	2,373,162	2,829,762	2,538,165	2,409,078
管理経費	861,699	774,145	606,205	636,678	617,986
徴収不能額等	0	0	8,000	0	0
教育活動支出計	8,811,210	8,732,435	8,836,277	8,697,888	8,713,168
教育活動収支差額	243,969	422,191	510,354	305,294	219,415

(単位:千円)

教育活動外収入の部	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
受取利息・配当金	486	501	528	315	328
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	486	501	528	315	328

教育活動外支出の部	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
借入金等利息	38,479	35,756	31,348	26,418	21,967
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	38,479	35,756	31,348	26,418	21,967
教育活動外収支差額	△ 37,992	△ 35,255	△ 30,820	△ 26,103	△ 21,639

経常収支差額	205,976	386,935	479,534	279,191	197,776
--------	---------	---------	---------	---------	---------

(単位:千円)

特別収入の部	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
資産売却差額	0	0	0	0	0
その他の特別収入	52,933	85,325	76,640	74,916	99,661
特別収入計	52,933	85,325	76,640	74,916	99,661

特別支出の部	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
資産処分差額	33,539	62,304	54,069	31,313	4,085
その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計	33,539	62,304	54,069	31,313	4,085
特別収支差額	19,394	23,021	22,571	43,602	95,576

(単位:千円)

基本金組入前当年度収支差額	225,370	409,957	502,106	322,793	293,352
基本金組入額合計	△ 286,888	△ 209,175	△ 701,920	△ 630,488	△ 778,440
当年度収支差額	△ 61,517	200,782	△ 199,814	△ 307,694	△ 485,087
前年度繰越収支差額	△ 16,495,019	△ 16,556,537	△ 16,355,754	△ 16,555,569	△ 16,863,263
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 16,556,537	△ 16,355,754	△ 16,555,569	△ 16,863,263	△ 17,348,350
(参考)					
事業活動収入計	9,108,600	9,240,454	9,423,801	9,078,414	9,032,574
事業活動支出計	8,883,229	8,830,496	8,921,695	8,755,621	8,739,221

イ)財務比率の経年比較

(単位 %)

比率	計算式	内容	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人件費比率	人件費／ 経常収入	人件費は学校における最大の支出要素であることから、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。	60.4	61.0	57.7	61.3	63.6
教育研究経費比率	教育研究経費／ 経常収入	収支均衡を失しない範囲で高くなることが望ましい。	27.4	25.9	30.3	28.2	26.9
管理経費比率	管理経費／ 経常収入	教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、比率としては低い方が望ましい。	9.5	8.5	6.5	7.1	6.9
借入金等利息比率	借入金等利息／ 経常収入	借入金等利息は外部から調達する有利子負債がなければ発生しないものであるため、この比率は低い方が望ましい。	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／ 事業活動収入	この比率がプラスで大きいほど自己資本が充実し、財政面での将来的な余裕に繋がるものである。	2.5	4.4	5.3	3.6	3.2
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／ 経常収入	外部要因に影響されることの少ない自己財源であることから、この比率が安定的に推移することが望ましい。	77.7	77.0	75.8	74.9	72.5
経常収支差額比率	経常収支差額／ 経常収入	この比率がプラスで大きいほど経常的な収支は安定していることを示す。	2.3	4.2	5.1	3.1	2.2
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／ 教育活動収入計	この比率がプラスで大きいほど教育活動部分の収支は安定していることを示す。	2.7	4.6	5.5	3.4	2.4